



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL https://www.yamax.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生 TEL 096-381-6411  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,191	14.5	203	15.0	200	11.1	128	17.6
2020年3月期第2四半期	7,151	2.4	176	148.5	180	143.3	109	243.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 152百万円 (59.0%) 2020年3月期第2四半期 96百万円 (126.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	26.22	—
2020年3月期第2四半期	22.30	—

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,981	4,745	36.6
2020年3月期	13,260	4,653	35.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,745百万円 2020年3月期 4,653百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	14.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2021年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は70円となり、1株当たり年間配当金も70円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,560	7.9	580	40.6	580	31.4	370	63.0	75.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,790,000株	2020年3月期	5,790,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	721,250株	2020年3月期	720,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,918,846株	2020年3月期2Q	4,919,020株

(注) 1. 当社は、前第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている信託が保有する当社株式については、2020年3月期2Qの期中平均株式数を除き、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2020年5月25日開催の当社取締役会において株式分割を決議し、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2021年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2021年3月期の配当予想
 

1株当たり配当金	期末	70円00銭	(注)
----------	----	--------	-----
2. 2021年3月期の連結業績予想
 

1株当たり四半期（当期）純利益	通期	376円10銭
-----------------	----	---------

(注) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

なお、2021年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は70円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全世界に拡がりを見せる新型コロナウイルスの影響により経済活動の停滞が継続しており、これに対して国ならびに各地方自治体は消費喚起のための施策を行っているものの、経済の回復は足踏み状態にあり、景気の先行きにつきましては依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、社会資本の整備にて求められる各種効果を重視した公共事業投資による経済成長を図るため、公共事業予算を安定的、継続的に確保するとの国の方針により、2020年度の公共事業投資も前年度を上回る予算額で決定されております。当予算編成の基本的な考え方は、治水対策を中心とした防災・減災対策の強化や中長期的な成長の基盤となるインフラの整備など、激甚化・頻発化が懸念される自然災害から国民の生命と財産を守るための国土強靱化がその骨子を成しております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度より継続して社会資本の整備に向けた具体策への情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の老朽化対策等への各地方自治体の動向に今以上の注視を重ねております。また、復旧・復興工事の終盤を迎えている九州・東北地区の被災地におきましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が与えられた責務であると受け止めております。

また、新型コロナウイルス感染拡大により営業活動が一部制約されたものの、当第2四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であり、この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は81億9千1百万円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益は2億3百万円(前年同四半期比15.0%増)、経常利益は2億円(前年同四半期比11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千8百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、平成28年熊本地震により被災した熊本県における復旧・復興工事は活発な時期を過ぎ穏やかな動きとなったものの、九州管内の土木関連工事は堅調に推移しております。

このような状況の中、九州地区及び東北地区の復旧・復興工事につきましては、工事発注状況に即したコンクリート二次製品の供給を最優先するとともに、新たな社会資本の整備に向けた具体的な動きにも注視を重ね、即応できる供給体制の構築に努めております。また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進につきましても、自社開発した製品や工法の普及拡大を中心に、意欲的な営業活動を推進しております。

この結果、売上高は63億8千5百万円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益は3億9千7百万円(前年同四半期比26.7%増)となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

## ②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ堅調な動きを見せていた建築需要も、新型コロナウイルスの感染拡大により、その終息時期とその後の経済状況が予測できないことから慎重な対応を強いられることとなり、民間需要の今後の動きについてさらなる注視が求められる状況となっております。

このような状況の中、既受注案件に対する製造効率を踏まえた製造工場の稼働体制の確立と、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点をゼネコンのみならず地場の建設業者へも広く積極的にアピールを重ね、納入実績の確保を目的とする営業活動にも努めております。

この結果、売上高は15億7千7百万円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益は1億7千4百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。

## ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、販売用土地の取得・開発をさらに拡大するとともに、住宅業界の今後を見据えた「高性能(ZEH)住宅」の販売によりアッパーミドル層の顧客獲得にチャレンジするなど、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力しているものの、新型コロナウイルスの影響により、集客拠点としている住宅展示場への来場者数が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は2億2千8百万円(前年同四半期比23.4%減)、営業損益は3千5百万円の損失(前年同四半期は4千3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少の129億8千1百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億円増加したものの、現金及び預金が3億8千9百万円、受取手形及び売掛金が1億9千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少の82億3千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億9千1百万円、長期借入金が1億4千万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加の47億4千5百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が6千万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億2千8百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2020年8月5日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,978	967,528
受取手形及び売掛金	3,207,540	3,013,628
商品及び製品	1,793,696	2,093,722
未成工事支出金	32,152	102,599
原材料及び貯蔵品	262,031	241,021
その他	172,294	123,114
貸倒引当金	△1,564	△1,386
流動資産合計	6,823,128	6,540,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,042,908	1,023,299
土地	3,478,545	3,478,545
その他(純額)	1,127,974	1,129,747
有形固定資産合計	5,649,428	5,631,592
無形固定資産	140,676	132,788
投資その他の資産		
投資有価証券	204,030	247,687
その他	505,962	491,535
貸倒引当金	△62,546	△61,852
投資その他の資産合計	647,445	677,370
固定資産合計	6,437,550	6,441,750
資産合計	13,260,678	12,981,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,318,805	4,126,947
短期借入金	1,520,032	1,542,649
未払法人税等	145,688	78,448
賞与引当金	118,771	157,002
役員賞与引当金	9,900	—
その他	631,369	633,516
流動負債合計	6,744,566	6,538,564
固定負債		
長期借入金	1,049,672	909,167
役員株式給付引当金	11,154	18,590
退職給付に係る負債	473,486	460,525
その他	328,132	309,439
固定負債合計	1,862,444	1,697,721
負債合計	8,607,011	8,236,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	719,368	719,368
利益剰余金	2,500,312	2,568,440
自己株式	△271,871	△272,008
株主資本合計	4,699,849	4,767,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,596	61,103
退職給付に係る調整累計額	△90,777	△82,635
その他の包括利益累計額合計	△46,181	△21,532
非支配株主持分	—	△617
純資産合計	4,653,667	4,745,691
負債純資産合計	13,260,678	12,981,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,151,294	8,191,289
売上原価	5,515,249	6,534,419
売上総利益	1,636,045	1,656,870
販売費及び一般管理費	1,459,497	1,453,846
営業利益	176,548	203,023
営業外収益		
受取利息	122	68
受取配当金	5,041	4,501
受取賃貸料	12,238	10,691
受取保険金	—	287
貸倒引当金戻入額	1,374	872
その他	6,310	2,484
営業外収益合計	25,087	18,906
営業外費用		
支払利息	12,509	9,395
手形売却損	2,753	2,972
その他	5,556	8,667
営業外費用合計	20,819	21,036
経常利益	180,815	200,894
税金等調整前四半期純利益	180,815	200,894
法人税、住民税及び事業税	73,410	80,223
法人税等調整額	△2,265	△7,663
法人税等合計	71,145	72,559
四半期純利益	109,670	128,334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△621
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,670	128,956

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	109,670	128,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,138	16,507
退職給付に係る調整額	6,713	8,142
その他の包括利益合計	△13,424	24,649
四半期包括利益	96,245	152,984
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△621
親会社株主に係る四半期包括利益	96,245	153,606



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	180,815	200,894
減価償却費	173,137	171,790
有形固定資産除売却損益(△は益)	27	3,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,374	△872
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,122	△1,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△197,283	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,718	7,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,342	30,204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,250	△9,900
受取利息及び受取配当金	△5,164	△4,570
支払利息	12,509	9,395
売上債権の増減額(△は増加)	1,566,101	604,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,744	△344,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,412,555	△708,561
その他	70,843	△70,599
小計	126,245	△112,478
利息及び配当金の受取額	4,688	4,129
利息の支払額	△13,677	△9,350
法人税等の支払額	△6,647	△118,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,609	△236,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	17,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△184,802	△148,519
有形固定資産の売却による収入	818	281
投資有価証券の取得による支出	△668	△21,538
投資有価証券の売却による収入	800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	205,357
貸付金の回収による収入	236	—
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△901
その他	△29,526	8,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,294	114,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△352,804	△317,888
自己株式の取得による支出	—	△136
配当金の支払額	△59,028	△60,828
その他	2,894	△17,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,937	△196,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,622	△317,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,197	1,224,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,575	907,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,064,488	1,788,590	6,853,079	298,215	7,151,294	—	7,151,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	331	1,257	1,588	—	1,588	△1,588	—
計	5,064,820	1,789,847	6,854,667	298,215	7,152,883	△1,588	7,151,294
セグメント利益 又は損失(△)	313,725	270,002	583,727	△43,470	540,257	△363,709	176,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△363,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,385,770	1,577,157	7,962,927	228,362	8,191,289	—	8,191,289
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,206	1,206	—	1,206	△1,206	—
計	6,385,770	1,578,363	7,964,133	228,362	8,192,495	△1,206	8,191,289
セグメント利益 又は損失(△)	397,336	174,789	572,125	△35,131	536,993	△333,969	203,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△333,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。